



◇◇◆◆◇◇◇ 国際通貨研究所メールマガジン（第4号 2012/7/11 発行）



Institute for International Monetary Affairs



<http://www.ima.or.jp/>



※本メールは配信専用のアドレスからお送りしております。返信をいただいても当
方では受け取ることができません。

INDEX*****

【理事長 行天豊雄のコラム】

- 岐路に立つアテネ

【専務理事 渡辺喜宏より】

- 日本と韓国

【今月の新着レポート】

- Newsletter 第15号「中国人民銀行による人民元資本取引自由化に関する報告書」
- Newsletter No.16 “Do you think Greece will exit from the Euro?
/Do you support the economic policies of New French President Mr. Hollande
for more growth?
: From in-house discussions on recent developments of the Euro”
(国際金融トピックス No.221 英語版)
- Newsletter 第17号「UAEの現状と今後の課題」
- 国際金融トピックス No.221「ギリシャ離脱の可能性とオランダ新仏大統領の成
長重視の政策を問う ～当研究所内の最近のユーロ動向に関する投票調査より～」
- 国際金融トピックス No.222「再選挙後のギリシャ情勢 ～ラトビア的解決は可
能か?～」

【今月のIIMA】

■◇理事長 行天豊雄のコラム◇■

◇ 岐路に立つアテネ



ギリシャ情勢は、当面スペインに国際的関心が移っているため、一見静かなように見える。しかし実態は大団円に向けた時間が刻々と短くなっている。新連立政権は、債権三者（ECB、EU、IMF）との間で救済融資条件の緩和を求めて非常にきびしい交渉を強いられている。政権側とすれば交渉の成否に命運がかかっている。しかし、債権者側にも、ドイツを中心に、ギリシャの「国家的無能ぶり」に不満がこうじており、条件緩和に応じようというムードはむしろ冷めて来ているようにも見える。

ギリシャ国内の極左を中心とする野党は、あたかも傷ついて、しかしなお立ち上ろうともがいている獲物を取り巻くハイエナの群れのように、息をこらしている。機到ると見れば一斉に襲いかかるだろう。国会議事堂前のシンタクマ広場は失業した若者達のデモ隊に埋めつくされることになる。政権の退陣、三回目の選挙、極左か極右のファシスト政権の誕生という最悪の事態が現実味をおびてくる。

ギリシャ国民の大多数が、現在のところ、ユーロ圏に止まりたいと思っているのは間違いない。債権三者との交渉決裂、債務不履行、ユーロ離脱という道が、少なくとも短期的には、どれ程破局的な状況を生み出すかを彼等は正しく予見している。彼等はまた危機の原因がギリシャ自身にあることも良く判っている。しかし、一般大衆にしてみれば、真の犯人は脱税と汚職で国家財政を破綻させた現連立政権に巣くった政治家と金持連中なのである。したがって、二回目の選挙で多数の国民が、連立三党に投票したということは、ユーロ圏に残るという一縷の望みを果たすための、まことに苦渋に満ちた、自己否定的な選択だったのである。

ギリシャ経済の再生のためには課税の適正化、徴税の強化、国有企業の民営化や公務員の縮小等公的部門の縮小による生産性向上と競争力強化しかないのは明らかである。短期的には失業と給付の悪化が避けられない。ギリシャ国民は、身から出た錆とは云いながら、まことに厳しい状態におかれている。国民が一丸となって立ち上がればそれに越したことはない。それはギリシャのみならず、ヨーロッパの再起にもなるだろう。

しかし、現実の光景にはギリシャ政府と国民、ギリシャと他のヨーロッパの間の不吉な相互不信が広がっているようで、不安である。

いずれにせよ、あと一ヶ月の間に、どちらへ行くのか答えが出るだろう。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

■◇専務理事 渡辺喜宏より◇■

◇ 日本と韓国

最近韓国人の国際舞台での活躍が著しい。国連総長・世銀総裁を始め、スポーツの分野等も同様である。背景には経済力の躍進がある。

直近の英エコノミスト誌の購買力平価でみたアジア NIES 諸国と日本の一人当たり国民所得の比較と展望が興味深い。既に日本は、香港・シンガポール・台湾に劣後しているが、2015 年までには韓国にも抜かれるとされている。香港・シンガポールのような都市国家との比較はあまり意味がないかもしれないが、人口が約 5 千万人規模の国家との競争で劣後しつつあるとなるとその背景を検証しなければならない。

巷間、日本と韓国の企業経営の違い等が指摘されているが、筆者はそれには当たらないと思っている。日本全体の貯蓄投資のバランスは貯蓄過剰であり、それは銀行勘定のオーバーデポ（預金超過）にも表れている。一方韓国は、銀行借入等で外資を大胆に取り入れている。このことは企業経営者の積極果敢な戦略選択を表している一方で、国全体を危機に脆くさせている。近時の為替の大幅安は韓国に対する海外の不安を示しており、韓国経済の危うさを感じる。

むしろ筆者は、韓国企業の成功は主として二国間 FTA 戦略をはじめとする国策の成功によると考える。韓国は日本以上の少子高齢化社会である。放置すれば避けられない全要素生産性の低下を、FTA による貿易立国の追求、すなわち徹底した効率化とグローバル基準の採用により跳ね返そうと決め、2003 年に FTA ロードマップを作り実行した。その結果、2011 年に韓国の貿易依存度は実に約 96%に達しているのに対し、日本は約 27%と遠く及ばない。また、2010 年には韓国の都市化率は約 83%と日本の約 67%をはるかにしのぐ社会となった。

韓国は北朝鮮と対峙しており、危機感と戦略的思考の深い国情・国民性がこれらを可能としたと見る。日本とは指導者・国民の危機感が違う。

■◇今月の新着レポート◇■

○ Newsletter 第 15 号「中国人民銀行による人民元資本取引自由化に関する報告書」

2 月末に中国人民銀行調査統計局が人民元資本取引自由化に関する報告書を作成した。この中で中国当局が人民元資本取引自由化に関わる具体的なタイムスケジュールについて初めて言及している点で注目されている。今後の中国資本取引自由化の方向性を探るための参考に供すべく、報告書の日本語仮訳を紹介する。

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo_15_j.pdf

○ Newsletter No.16 “Do you think Greece will exit from the Euro?

／Do you support the economic policies of New French President Mr. Hollande for more growth?

: From in-house discussions on recent developments of the Euro”

(国際金融トピックス No. 221 英語版)

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo_16_e.pdf

○ Newsletter 第 17 号「UAE の現状と今後の課題」

アラブ首長国連邦 (UAE) は「アラブの春」の影響を殆ど受けることなく、政治的安定を維持しながら、経済回復を続けている。アブダビの石油輸出やドバイのサービス部門の堅調が、経済成長を支えている。周辺国の政情不安定化はむしろ、UAE 経済の追い風となっている。ドバイ債務問題に対する市場の緊張は続いているが、ドバイ・ショックのような混乱が再発する可能性は低いだらう。

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo_17_j.pdf

○ 国際金融トピックス No. 221 「ギリシャ離脱の可能性とオランダ新仏大統領の成長重視の政策を問う～当研究所内の最近のユーロ動向に関する投票調査より～」

当研究所内で最近実施したユーロの動向に関する二つの投票調査についてのレポート。調査の質問事項は、一つはギリシャの離脱の可能性について、もう一つはフランスの新大統領が唱える成長重視の経済政策についてである。投票結果とユーロの持続性を巡る議論を展開する。

<http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2012/221.pdf>

- 国際金融トピックス No. 222 「再選挙後のギリシャ情勢 ～ラトビア的解決は可能か?～」

6月に行われたギリシャ再選挙の結果、財政緊縮策続行を標榜した新民主主義党を中心とした連立政権が成立し、反緊縮派の勝利⇒ギリシャのユーロ離脱という事態はひとまず避けられた。しかし、反緊縮派の支持は高く、今後の政策運営は内外ともに難航が予想される。厳しい緊縮策を遂行、為替切下げを回避した例としてラトビアがあるが、簡単に真似できるものではない。引き続きギリシャ側の地道な改革努力と国際支援が必要であろう。

<http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2012/222.pdf>

■◇今月のIIMA◇

当研究所では当年度主要研究テーマである「エマージング諸国の通貨の国際化」について、国際金融全体に与える影響、エマージング諸国自身に与える影響などの研究を行っています。今月中旬にベトナムのホーチミンシティで開催されるABAC会議（ABAC: APEC Business Advisory Council）では、当研究内容をもとにAPEC財務大臣へ提出する提言案についてスピーチを行う予定です。

また、今期前半の調査テーマの一つとして、グローバル危機の影響を受けその後経済回復途中にある国々や欧州ソブリン問題で揺れるユーロ諸国等を中心にカントリーリスク調査を進めています。当テーマに係る調査・研究内容については順次HPを通じて報告する予定です。

次号：2012年8月9日配信予定

【メールマガジンの配信停止・配信先変更】

<https://m.entryform.jp/m/iima/>

【各種お問い合わせ】

admin@iima.or.jp

◇発行◇*****

公益財団法人 国際通貨研究所

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2 三菱東京 UFJ 銀行日本橋別館 12 階

[HP] <http://www.iima.or.jp>

***** Copyright (C) IIMA All Rights Reserved. *****